

令和2年度

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化支援事業

■ ZEH支援事業

交付申請書作成ガイド

< 一般公募（一次～三次公募）、新規取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募 編 >



1. はじめに

本動画では、令和2年度 ZEH支援事業

- 一般公募（一次～三次公募）
- 新規取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募

交付申請書作成手順について説明します

- ※ 補助事業の詳細は、公募要領をご確認ください。
- ※ 一般公募（四次公募）については、後日公表される公募要領（四次公募）をご確認ください。

公募要領P34以降の「交付申請の方法」「交付申請書及び添付書類の入力例」を併せてご覧ください。



公募期間

(1) 一般公募

一次公募	5月 7日 (木)	10時 ~	6月19日 (金)	17時 (必着)
二次公募	7月 6日 (月)	10時 ~	8月21日 (金)	17時 (必着)
三次公募	8月31日 (月)	10時 ~	9月25日 (金)	17時 (必着)

(2) 新規取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募

5月 7日 (木) 10時 ~ **8月21日** (金) 17時 (必着)

公募期間中に**公募予算に達した際は、その前日をもって公募を終了**し、予算に達した日以降に到着した申請分は、原則受理しませんので十分注意してください。



申請様式の設置場所



一般社団法人
sii 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

文字サイズ 小 中 大 Google カスタム検索

トップ 新着情報 公開データ リンク集 法人概要

トップ > 【環境省戸建ZEH】令和2年度 環境省によるZEH補助金 > ZEH支援事業

【環境省戸建ZEH】令和2年度 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化支援事業

ZEH支援事業

環境省戸建ZEH

事業トップ >
新着情報一覧 >
ZEH化支援事業 >
公募情報 >
よくあるご質問 >
富視システム製品取扱説明書 >

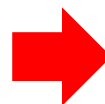
事業趣旨

「令和2年度 ZEH支援事業」(以下、本カテゴリにおいて「本事業」という)は、我が国のZEH普及政策目標とその達成にむけたZEHロードマップに基づき、ZEHの自律的普及を目指して高断熱外皮、制御機構、蓄電システム等を組み合わせ、ZEHを新築する、ZEHの新築建売住宅を購入する、または既存戸建住宅をZEHへ改修するものに補助金を交付するものです。

お問い合わせ

【環境省戸建ZEH】「ZEH支援事業」の質問にAIが24時間お答えする自動応答サービスはこちら

1 「公募情報」をクリック




sii 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

文字サイズ 小 中 大 Google カスタム検索

トップ 新着情報 公開データ リンク集 法人概要

トップ > 【環境省戸建ZEH】令和2年度 環境省によるZEH補助金 > ZEH支援事業 > 公募情報

【環境省戸建ZEH】令和2年度 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化支援事業

ZEH支援事業 公募情報

公募方法

本事業では、「一級公費」と「新たにZEH普及に貢献する事業者向け公費」(以下、「新規取組公費」と呼ぶ)の2種類の公費を募集します。

公募期間

※公募期間は、令和2年度(2020年5月7日(木)16:00～2020年6月19日(金)17:00)です。

公募要項

※公募要項は、令和2年度(2020年5月7日(木)16:00～2020年6月19日(金)17:00)です。

公募要項

※公募要項は、令和2年度(2020年5月7日(木)16:00～2020年6月19日(金)17:00)です。

公募要項

※公募要項は、令和2年度(2020年5月7日(木)16:00～2020年6月19日(金)17:00)です。

公募要項

※公募要項は、令和2年度(2020年5月7日(木)16:00～2020年6月19日(金)17:00)です。

2 画面を下スクロールし
設置ファイルをダウンロード

交付申請に必要な様式や定型様式のデータは、S I I ホームページ内「令和2年度 ZEH支援事業」の「公募情報」ページで公開しています。ダウンロードして使用してください。
https://sii.or.jp/moe_zeh02/support/public.html





2. 交付申請書の作成方法

公募要領 P 3 6

交付申請 提出書類一覧表

令和2年度 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の支援事業のうちZEH2支援事業

②-2 交付申請 提出書類一覧表

・提出書類は、下記の順番に、「固定式クリアファイル(A4)」へ順に込み提出してください。
 ・建築図面は全てA3で作成して提出してください。

番号	書類名	内容	形式・枚数		
①	交付申請書	・SHIが指定する交付申請書に記入すること	● 様式第1 P38～41		
②	誓約書	・SHIが指定する誓約書に記入すること	● 定型様式1-4 P42		
③	実施計画書	・申請する住宅の概要及び導入する設備の情報を記入すること	● 定型様式1-1 P43～44		
④	交付申請額算出表	・補助金交付申請予定額を算出すること	○ 定型様式1-2 P45～46		
⑤	建築図面	配置図	● 様式自由 (A3用紙)	-	
⑥		平面図 (兼設備設置図)			
⑦		立面図 (四面)			
⑧	交付申請書に添付する書類	登記事項証明書	○	-	
⑨		地積測量図、公図	○	-	
⑩		都市計画図等	○	-	
⑪		敷地写真(1枚)	○	-	
⑫	リースの場合	リース契約書(案)	○	様式自由	-
		リース料金計算書	○	定型様式1-●	P47
⑬	本人確認書類の写し		●	-	-
⑭	提出書類内容チェックリスト		●	定型様式1-5	P37

凡例 ●:提出必須の書類 ○:申請内容に該当する場合のみ書類を提出

交付申請書類の一覧は、
公募要領 P 3 6「交付申請 提出書類一覧」を参照してください。

①「交付申請書」から順に記入方法について解説します。

<ご案内>

公募要領、申請様式をお手元にご用意ください。



様式第 1 交付申請書 1 / 5

様式第1		年 月 日 (1 / 5 枚)	
一般社団法人 環境共創イニシアティブ			
代表理事		赤池 学 殿	
申請書1	住所		
	都 府 県	昭	
	代表者等名		
	生年月日	年 月 日	
申請書2	住所		
	都 府 県	昭	
	代表者等名		
	学	-	
手続代行者	住所		
	都 府 県	昭	
	代表者等名		

令和2年度
二酸化炭素排出削減対策事業費等補助金
(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業)

交付申請書

二酸化炭素排出削減対策事業費等補助金(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第17号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第35号)、二酸化炭素排出削減対策事業費等補助金(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの(ZEH)化支援事業及び建築物等の数値面・レジラント型化促進事業(新築集合住宅に居住する者への住居改善事業))交付要綱(平成20年3月19日環境省第1803.013.92-8号)及び交付規程の定めるところに従うことを承諾し、申請します。

(備考) 用紙は日本工業規格JIS4とす。縦位置とする。
ZEH001-1

様式第 1

一般社団法人　環境共創イニシアチブ
代表理事　　 赤池　学 殿

〒 -

申請者 1

住所

名 称

代表者等名

生年月日

年 月 日

〒 -

申請者 2

住 所

名 称

代表者等名

〒 -

手続代行者

住 所

名 称

代表者等名

(1 / 5 枚)

印

印

印

- 1 書類作成日を記入してください。
- 2 申請時点の現住所を記入すること。
※建設予定地ではありません。
- 3 必ず押印すること。
- 4 共同申請者※がいる場合は、記入すること。
※親子、夫婦等で持分所有する場合や、蓄電システムのリース会社等が該当します。

●申請様式の黄色い記入欄は必須入力欄です。

他の申請書類にも同じ情報を転記する欄がある項目は自動転記されます。

- 黄色以外の記入欄は、必要に応じて記入してください。



公募要領 P 39

様式第 1 交付申請書 2/5

記 (2 / 5 枚)

1. 申請する補助事業
令和2年度 ZEH支援事業

2. 補助事業の名称

3. 補助事業の実施計画
別添による

4. 補助金交付申請予定額
補助金交付申請予定額 600,000 円

6. 補助事業の開始及び完了予定日

開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
最終事業完了予定日 (複数年度事業)	年	月	日

(注) この申請書には、以下の書類を添付すること。
① 事業計画 (別添) ② 事業計画の作成者 (別添)
役員名簿 (別添)

(備考) 用紙は日本工業規格 A 4 とし、縦位置とする。 ZEH001-1



6. 補助事業の開始及び完了予定日

1	開始年月日	年	月	日
2	完了予定年月日	年	月	日
	最終事業完了予定日 (複数年度事業)	年	月	日

1 S I I が申請書を受領してから交付決定まで約 3 週間の審査期間を要しますので、「開始年月日予定日」は、申請書の提出日から3週間以上あけた日付にしてください。

2 公募要領 P 2 0 を確認して、公募ごとに定められた事業期間内となる日付を記入してください。

● 「4. 補助金交付申請予定額」 は、「交付申請額算出表」を作成すると自動転記されます。



公募要領 P40

様式第1 交付申請書 4/5 (暴力団排除に関する誓約事項)

(別紙2) (4 / 5 枚)

暴力団排除に関する誓約事項

当団（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは間接的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

以上
ZEK001-1

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

- この書類は入力不要です。内容を熟読の上、提出してください。



様式第 1 交付申請書 5 / 5
(役員名簿)



申請者が個人の場合は提出不要です。

- 

公募要領 P42

定型様式1-4 誓約書

一般社団法人 環境共創イニシアティブ
代表理事 赤池 孝 殿

令和2年度
二酸化炭素排出削減対策事業等補助金
(戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化支援事業)
誓約書

私は、補助金の交付の申請を一般社団法人環境共創イニシアティブ（以下「SII」という。）に提出するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記の事項について誓約いたします。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議を申し立てません。

1. 交付申請
本事業の交付施設及び公募要領の内容を全て熟知の上で、申請書、申請代行書の各欄及び条件等について確認し、了解している。
2. 誓約の目的
誓約の目的は、申請書に記載の事項について確認し、理解の上、これに同意している。
3. 交付決定後の事業着手の禁止
交付決定後、事業を開始する前に本事業に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことを了承している。
4. 誓約の禁止
他の国庫補助金等を重複して受給してはならないことを理解している。
5. 申請の撤回
申請書及び交付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切ないことを確認している。
万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。
6. 個人情報の利用
SIIが取得した個人情報については、申請に係る事業の遂行に利用する。個人情報の取扱いに関する法律（平成15年法律第67号）に基づいた上で、SIIが開催するセミナー、シンポジウム、本事業の発表機会のための調査・分析、SIIが作成するパンフレット・資料集、図が行うその他の調査業務等に利用されることがあり、その他、図が指定する外部機関に個人情報を提供することとなる。また、本機関が同一の取扱いに対して、図から他の補助金を受けていないことを調査するために利用されることに同意している。
7. 申請内容の変更及び取り下げ
申請書提出後に申請内容に変更が生じた場合には、SIIに速やかに報告することを了承している。
万が一、違反する行為が発生した場合は、SIIの指示に従い申請書の取り下げを行うことに同意している。
8. 関係機関等の協力
補助事業に事業の目的に達するために実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。
9. 事業の不実行等
申請書、申請代行書がSIIに送達することを怠ったことにより、事業の不実行等が生じ継続できないとSIIが判断した場合は、当該事業の申請及び取組を撤回し、取り下げることを理解し、了承している。
10. 他者
SIIは、ZEHビルディングアワード、ZEHゼロエネルギー・モデル、申請代行書、補助事業等（補助事業を付与するもの）、その他、図が指定するプログラムや取組について、一部の内容を、責任を負わないことを理解し、了承している。
11. 事業の完了後、終了
SIIは、図が指定するプログラム、本事業を終了し、図が指定するプログラムや取組の完了を確認することとなることを理解し、了承している。

上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名・捺印します。

申請者1 名称 _____ 印 _____
代表者等名 _____

申請者2 名称 _____ 印 _____
代表者等名 _____

申請代行書 会社名等 _____ 印 _____
代表者等名 _____

ZEH001-1



上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名・捺印します。

1 _____ 年 _____ 月 _____ 日

2 印 _____

申請者1 名称 _____
代表者等名 _____

2 印 _____

申請者2 名称 _____
代表者等名 _____

2 印 _____

申請代行書 会社名等 _____
代表者等名 _____

ZEH001-1

1 誓約書の記入は、入力、直筆どちらでも結構です。

2 申請者 1 の押印は、登録印以外も可とします。
申請者 2 の共同申請者がリース事業者の場合は、代表者印を押印してください。
申請代行書の押印は、登録印（社印または代表者印）を押印してください。

● 誓約事項を熟読し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名・捺印してください。



定型様式1-1 実施計画書1/2



- 0 交付申請時は「ZEH支援事業 実施計画書」をプルダウン選択してください。
- 1 原則、地番を入力してください。
区画整理予定地等で地番が確定していない場合は、判明している範囲で入力してください。
- 2 補助対象住宅の床面積を各階ごとに記入してください。
- 3 BELS評価書取得予定の数値を記入してください。

- 

公募要領 P43

定型様式1-1 実施計画書1/2 の続き

定型様式1-1(1/2)

ZEH支援事業 実施計画書

1.補助対象住宅の概要

事業区分	一次公事	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分
補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分
補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分	補助対象区分

2.申請内容
(申請建築物の建築基準法上の面積)

床面積(㎡)	0.00
--------	------

3.断熱性能

外皮平均熱貫流率(UA) (小数点第二位まで、三位以下四捨五入)		再生可能エネルギー等を除いた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率(小数点以下四捨五入)	%削減
冷房期平均日射熱取得率(gAC) (小数点第一位まで、二位以下四捨五入)		再生可能エネルギー等を加えた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率(小数点以下四捨五入)	%削減

4.他の補助金の申請状況
他の補助金等に申請している、または申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること

5.リース情報
☐ 蓄電システム

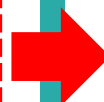
6.ZEHビルダー/プランナー情報

ビルダー/プランナー 登録番号	グループ番号
ビルダー/プランナー 登録名称	

7.手続代行者情報
手続代行担当者は申請内容に関する問合せ等で確実に対応できる実務担当者の連絡先を記入すること。
本人申請の場合も、問合せ等に確実に応じることができるよう申請者本人の連絡先を必ず記入すること

手続代行会社名	支店名
所属	ふりがな
住所	担当氏名
電話番号	
FAX番号	
E-MAIL	

VERSION 1.0



3.断熱性能

外皮平均熱貫流率(UA) (小数点第二位まで、三位以下四捨五入)		再生可能エネルギー等を除いた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率(小数点以下四捨五入)	%削減
冷房期平均日射熱取得率(gAC) (小数点第一位まで、二位以下四捨五入)		再生可能エネルギー等を加えた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率(小数点以下四捨五入)	%削減

4.他の補助金の申請状況
他の補助金等に申請している、または申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること

5.リース情報
☐ 蓄電システム

6.ZEHビルダー/プランナー情報

ビルダー/プランナー 登録番号	グループ番号
ビルダー/プランナー 登録名称	

7.手続代行者情報
手続代行担当者は申請内容に関する問合せ等で確実に対応できる実務担当者の連絡先を記入すること。
本人申請の場合も、問合せ等に確実に応じることができるよう申請者本人の連絡先を必ず記入すること

手続代行会社名	支店名
所属	ふりがな
住所	担当氏名
電話番号	
FAX番号	
E-MAIL	

4 他の補助金等に申請している、または申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入してください。

5 リースにて蓄電システムを導入する場合は、チェックを入れてください。

6 ZEHビルダー/プランナー情報を入力してください。
支店登録をしている場合は、グループ番号を忘れずに記入してください。

7 必要事項を全て入力してください。
携帯電話番号、メールアドレスは正確に記入してください。

- 実施計画書は、申請する補助対象住宅の基礎情報や技術情報を記入する書類です。
- 黄色い入力項目は必須入力項目なので必ず記入してください。
それ以外の記入欄は、申請する住宅に該当する項目について記入してください。



公募要領 P4 4
定型様式1-1 実施計画書 2/2

交付申請時

8.住宅の設備仕様(設置する設備機器は全て記入すること)

① 空調設備

1.個別エアコン(事業完了時に住宅に設置するエネルギー消費効率の区分「い」の機器のみを記入すること)

設置場所	エネルギー消費効率の区分	台数	メーカー名	型番

II.ヒートポンプ式セントラル空調システム

空調対象	区分	台数	メーカー名	型番	暖房 COP	冷房 COP

III.給湯設備(給湯用、バス・トイレ用、給湯専用機器、給湯専用熱交換器・給湯専用熱交換器付ユニット)

区分	機種	容量	台数	メーカー名	型番	給湯 COP	給湯 消費電力(kWh/年)

② 給湯設備(セントラル給湯に使用する全ての給湯設備を記入すること)

区分	機種	容量	台数	メーカー名	型番	給湯 COP	給湯 消費電力(kWh/年)

③ 太陽光発電システム

区分	機種	容量	台数	メーカー名	型番	太陽光発電 消費電力(kWh/年)

④ エネルギー消費効率(HEMS)

区分	機種	容量	台数	メーカー名	型番	エネルギー消費効率

⑤ 蓄電システム(設置する場合は下記項目を記入すること)

区分	機種	容量	台数	メーカー名	型番	蓄電システム 消費電力(kWh/年)

VERSION 1.0

交付申請時

8.住宅の設備仕様(設置する設備機器は全て記入すること)

① 空調設備

1.個別エアコン(事業完了時に住宅に設置するエネルギー消費効率の区分「い」の機器のみを記入すること)

設置場所	エネルギー消費効率の区分	台数	メーカー名	型番

II.ヒートポンプ式セントラル空調システム

空調対象	区分	台数	メーカー名	型番	暖房 COP	冷房 COP

- 1 主たる居室には区分「い」の機器を必ず導入してください。
その他の居室に区分「い」の機器を導入する場合は、記入してください。
その他の居室に区分「ろ」「は」の機器を導入する場合は入力不要です。
床下などに個別エアコンを設置する際の設置場所欄は、「居室以外」を選択してください。
- 2 公募要領P24の「※6」に該当する場合は、
COP記入欄をAPF記入欄と読み替えて、A P F 値を入力してください。
※SIIに事前にご相談ください。

- 交付申請時はメーカー名、型番は不問です。実績報告時に、記入してください。
- 交付申請時に作成した実施計画書ファイルは、実績報告書提出時にも使用します。
作成したファイルデータは必ず保管してください。
- 公募要領 P 2 3「設備などの要件及び補助対象設備等一覧」を必ず確認してください。



定型様式1-1 実施計画書 2/2
のつづき

[illegible]

② 換気設備(24時間換気に使用する全ての換気設備を記入すること)

種類	風量(額定) m³/h(N/C)	比消費電力 W/(m³/h)	台数	メーカー名	型番	騒音(額定) 交換効率(A)	消費電力 (W)	換気風量 (m³/h)	比消費電 力(W/(m³/h))	台数
比消費電力合計 W/(m³/h)										

③ 給湯設備(セット型番があるものは、セット型番を記入すること)

種類	効率			メーカー名	型番	効率		
	電気 年間給湯 (基準)効率	ガス エネルギー 使用効率(A)	ハイブリッド 年間給湯効率(B)			電気 年間給湯 (基準)効率	ガス エネルギー 使用効率(C)	ハイブリッド 年間給湯効率(D)

④ 太陽光発電システム

公称最大出力の合計(kW)	メーカー名	型番	設置枚数	公称最大 出力(W)	合計(kW)
					0.000
					0.000
					0.000
					0.000
合計(kw)					0.000

⑤ エネルギー計測装置(HEMS本体)

HEMS	メーカー名	型番
要件を満たす機種を設置有り		

⑥ 蓄電システム(設置する場合は下記項目を記入すること)

蓄電システム	蓄電システム
設置有り(蓄電システム明細参照)	設置有り(蓄電システム明細参照)

3 導入する換気設備をプルダウン選択して性能値を入力してください。
プルダウン選択枝にない設備を導入する際は、一番下の行に入力してください。

熱交換機器を選択する際は、熱交換率を入力してください（比消費電力の入力は不要です）。

4 導入する給湯設備をプルダウン選択して性能値を入力してください。

＜公募要領 P 23 機器要件を満たさない機器は補助対象外になるので要注意すること！＞

プルダウン選択枝にない設備を導入する際は、一番下の行に入力してください。

5 蓄電システムを導入する場合は、チェックを入れてください。

- 公募要領 P 2 3「設備などの要件及び補助対象設備等一覧」を必ず確認してください。



公募要領 P45
定型様式1-2 交付申請額算出表

交付申請額算出表

[1]補助金交付申請予定額内訳

1. 戸建住宅の補助金申請額(一戸あたりの定額 ZEH:60万円)

戸建住宅の補助金申請額 600,000 円

2. 補助対象住宅に導入する設備

①蓄電システム導入補助金申請額

(算出表別紙1)蓄電システム明細

蓄電システム導入補助金申請額 円

[2]補助金交付申請予定額

補助金交付申請予定合計金額 (「1.」+「2.」)

補助金交付申請予定額 600,000 円



2. 補助対象住宅に導入する設備

①蓄電システム導入補助金申請額

(算出表別紙1)蓄電システム明細

1 蓄電システム導入補助金申請額 円

1

「(算出表別紙1)蓄電システム明細」を入力すると自動転記されるので、この書式への入力は不要です。

- 蓄電システムを導入しない事業は、この書式は提出不要です。蓄電システムを申請する場合は必ず提出してください。



公募要領 P46
定型様式1-2 交付申請額算出表
別紙1 蓄電システム明細

算出表別紙1 (算出表別紙1) 蓄電システム明細

[1]補助対象蓄電システム

1. 補助事業の名称

2. 設備情報

メーカー名		
パッケージ型番		
初期実効容量		kWh (I)
蓄電容量		kWh
保証年数		年
PCSのタイプ		
PCSの定格出力		kW
申請可能な導入価格の上限額		円
蓄電システム導入価格※1 (補助対象費用)		円 (II)

※1 蓄電システム1台あたりの導入価格(見積金額)を記入してください。

3. 補助金の算出

初期実効容量(合計) kWh 円 ①=(I)×(II)×(IV)

4. 蓄電システムの導入価格

蓄電システムの合計金額 (補助対象費用) 円 ②=(I)×(III)

補助対象費用の1/3 円 ③=②の1/3 千円未満切捨自動表示

5. ①、③のいずれか低い金額

蓄電システム導入補助金申請額 円 ④=①、③のいずれか低い金額

6. 補助対象費用 算出番号 (②の金額を算出した事業者の社名、住所を記入し、社印を捺印すること)

7. (補助対象費用と④の金額のみ)出資者の蓄電システム補助金申請額 円 ⑤

蓄電システム導入補助金申請額 円 ⑥=④+⑤

8. 蓄電システム導入補助金合計申請額 円 ⑦=⑥+⑤

[2]補助額上限

補助額上限 200,000 円 ⑧

[3]合計

蓄電システム導入補助金申請額 円 ⑨=⑧のいずれか低い金額

ZEH001-1

(算出表別紙1)蓄電システム明細

[1]補助対象蓄電システム

1. 補助事業の名称

2. 設備情報

1

メーカー名		
パッケージ型番		
初期実効容量		kWh (I)
蓄電容量		kWh
保証年数		年
PCSのタイプ		
PCSの定格出力		kW
申請可能な導入価格の上限額		円
蓄電システム導入価格※1 (補助対象費用)		円 (II)

※1 蓄電システム1台あたりの導入価格(見積金額)を記入してください。

1

「本事業の蓄電システム登録済製品一覧」または
「平成31年度 ZEH支援事業の蓄電システム登録済製品一覧」を参照し、
対象機器情報を入力してください。
<https://sii.or.jp/zeh/battery/search>

- 補助対象となる蓄電システムをS I Iの蓄電システム製品登録一覧から選択して、対象機器の情報を入力してください。



公募要領 P 47
定型様式1-3
蓄電システムリース料金計算書

蓄電システムリース料金計算書

1. 申請者情報(リース担当等)

法人名	〒	市	区	町	番	地	番	号	支店名
所 属	〒	市	区	町	番	地	番	号	支店名
電 話	〒	市	区	町	番	地	番	号	支店名
E-MAIL									

2. 補助事業の名称

3. リース契約の予定期間

リース契約の予定期間

年 月 日 から 年 月 日

ヶ月

(A) 設置機器金額 [合計] 円[税抜]

(B) 補助金交付申請予定額 円

(C) 補助金充当後の金額 [合計] (A)-(B) 円 [税抜]

(D) 保険料・諸税等 円 [税抜]

(E) リース対象元本 (C)+(D) 円 [税抜]

(F) 金 利(%) %

(G) 金 利(金額) 円 [税抜]

(H) リース料等総額 (E)+(G) 円 [税抜]



機器導入費用から、補助金額を引いた残額を元金としたリース契約としてください。
リース期間は、本事業の財産管理期間となる6年間(72カ月)以上としてください。

1

(A) 設置機器金額 [合計] 円[税抜]

費用項目 補助金適用後の金額

(B) 補助金交付申請予定額 円

リースする機器の補助金交付申請予定額を記入すること。

(C) 補助金充当後の金額 [合計] (A)-(B) 円 [税抜]

(D) 保険料・諸税等 円 [税抜]

(E) リース対象元本 (C)+(D) 円 [税抜]

(F) 金 利(%) %

(G) 金 利(金額) 円 [税抜]

(H) リース料等総額 (E)+(G) 円 [税抜]

1 黄色の項目に入力すると、白項目に計算結果が反映されます。

この書式は、蓄電システムをリースで導入する場合のみ提出してください。





3. 添付書類・添付図面の解説

公募要領 P 3 6

交付申請 提出書類一覧表 建築図面

令和2年度 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH2)の支援事業のうちZEH2支援事業

図-2 交付申請 提出書類一覧表

・提出書類は、下記の順番に、「固定式クリアファイル(A4)」へ順に込み提出してください。
・建築図面は全てA3で作成して提出してください。

No.	書類名	内容	区分	様式	作成例
①	交付申請書	・SIIが指定する交付申請書に記入すること	●	様式第1	P38～41
②	誓約書	・SIIが指定する誓約書に記入すること	●	定型様式1-4	P42
③	実施計画書	・申請する住宅の概要及び導入する設備の情報を記入すること	●	定型様式1-1	P43～44
④	交付申請額算出表	・補助金交付申請額を算出すること	○	定型様式1-2	P45～46
⑤	配置図	・直北と建物との方位角が記載されていること ・狭小住宅においては敷地の求積計算も記入し提出すること	●	様式自由 (A3用紙)	-
⑥	平面図 (兼設備設置図)	・申請する住宅の敷地について法務局で登記事項証明書、 地積測量図、公図を取得し、その写しを提出すること	○	-	-
⑦	立面図(四面)	・東西南北の四面が全て記載されていること ・断面図と同等に階高等が記載されていること (※断面図等の必要に応じて提出すること)	○	-	-
⑧	登記事項証明書	・申請する住宅の敷地について法務局で登記事項証明書、 地積測量図、公図を取得し、その写しを提出すること	○	-	-
⑨	地積測量図、公図	・申請する住宅の敷地について法務局で登記事項証明書、 地積測量図、公図を取得し、その写しを提出すること	○	-	-
⑩	都市計画図等	・建設地の用途地域、北側斜線の種別が表示された資料を 提出すること	○	-	-
⑪	敷地写真(1枚)	・敷地の全景が確認できるように撮影すること	○	-	-
⑫	リースの 場合	・リース契約であることが確認できること ・リース料金が補助金相当分が減額されていること ・リースの期間は原則法定耐用年数以上とすること。法定耐用 年数を超える期間である場合には、リースの期間終了 後に申請者に所有権移転が行われる契約となっていること	○	様式自由	-
⑬	リース料金計算書	・賃貸システムをリースで導入し、補助対象費用に計上する 場合のみ記載すること	○	定型様式1-5	P47
⑭	本人確認書類の写し	・運転免許証、健康保険証、日本国パスポート、外国人登録 証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福 祉手帳、印鑑登録証明書のいずれか1つ ・有効期限内のもの ・(印鑑登録証明書の場合は発行日が申請日1936ヶ月以内 のもの)	●	-	-
⑮	提出書類内容チェックリスト	・①～⑮の書類について、添付漏れや記入の不備がないか チェックすること(手続代行者のチェックでも可)	●	定型様式1-5	P37

凡例 ●:提出必須の書類 ○:申請内容に該当する場合のみ書類を提出



⑤	配置図	1 ・直北と建物との方位角が記載されていること ・狭小住宅においては敷地の求積計算も記入し提出すること
---	-----	---

1
都市部狭小地の住宅をZEH Orientedとして申請する場合のみ、
求積図も提出してください。(それ以外の場合は不要です)

⑥	登記事項証明書	2 ・申請する住宅の敷地について法務局で登記事項証明書、 地積測量図、公図を取得し、その写しを提出すること
⑨	地積測量図、公図	
⑩	都市計画図等	・建設地の用途地域、北側斜線の種別が表示された資料を 提出すること
⑪	敷地写真(1枚)	・敷地の全景が確認できるように撮影すること

2
都市部狭小地の住宅をZEH Orientedとして申請する場合のみ、
提出してください。(それ以外の場合は不要です)

- 都市部狭小地でZEH Orientedとして申請する場合は、計画地が「北側斜線のかかる住居系地域にあり」「敷地面積が8 5 m²未満であること」を示して頂く必要があります。
- 公募対象となるZEH Orientedについては、公募要領 1 4 ページを確認してください。



公募要領 P 3 6

交付申請 提出書類一覧表
建築図面のつづき

令和2年度 戸建住宅におけるエネルギー・エネ4+1+ハウス(2022)の支援事業のうち ZEH 支援事業

図-2 交付申請 提出書類一覧表

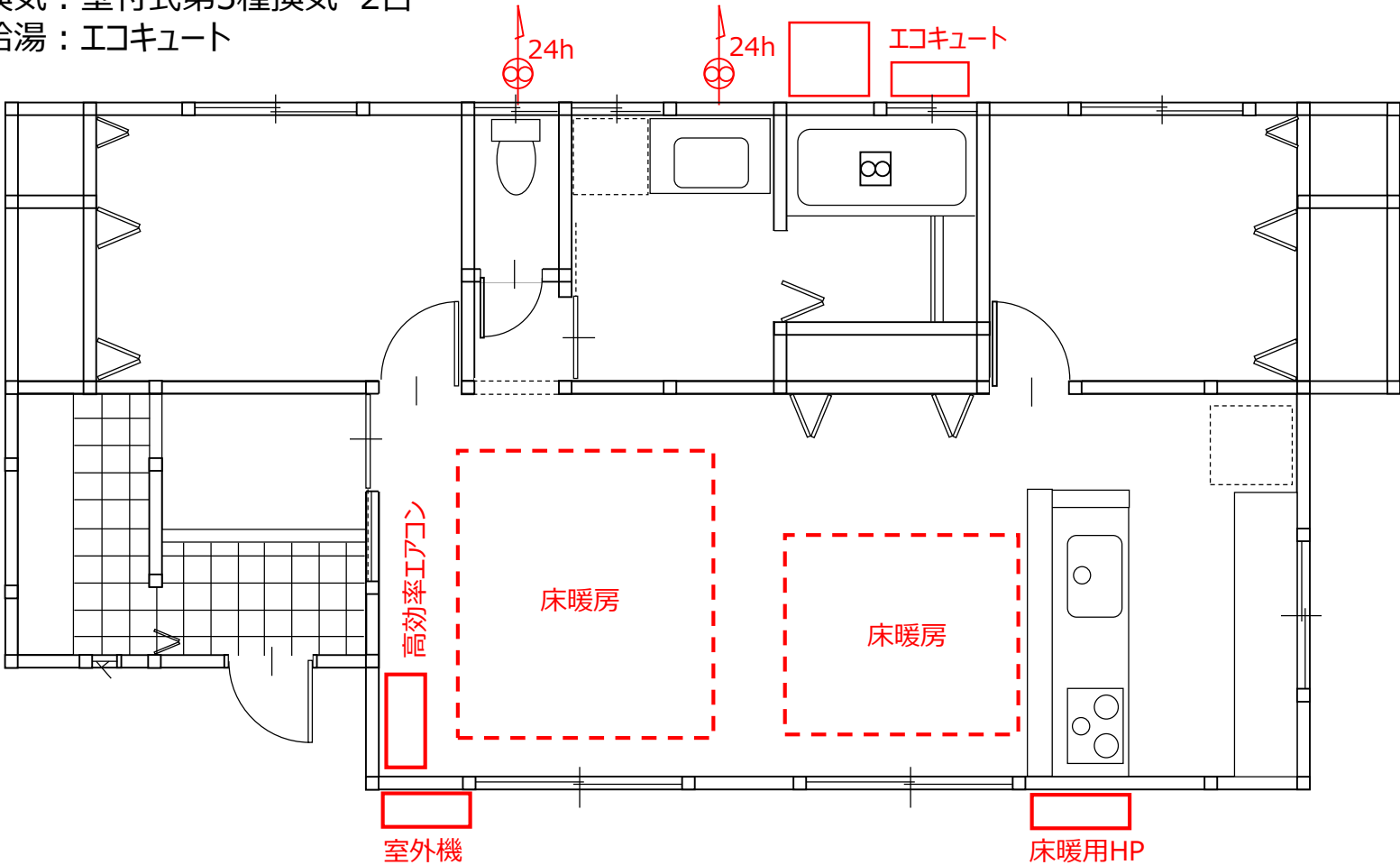
・提出書類は、下記の順番に、「固定式クリアファイル(A4)」へ順に込み提出してください。

・建築図面は全てA3で作成して提出してください。

No.	書類名	内容	区分	様式	作成例
①	交付申請書	・SIIが指定する交付申請書に記入すること	●	様式第1	P38～41
②	誓約書	・SIIが指定する誓約書に記入すること	●	定型様式1-4	P42
③	実施計画書	・申請する住宅の概要及び導入する設備の情報を記入すること	●	定型様式1-1	P43～44
④	交付申請額算出表	・補助金交付申請予定額を算出すること	○	定型様式1-2	P45～46
⑤	配置図	・真北と建物との方位角が記載されていること ・狭小住宅においては敷地の求積計算も記入し提出すること	●	様式自由 (A3用紙)	—
⑥	平面図 (兼設備設置図)	・各階毎に部屋名・寸法が記載されていること ・補助対象となる全ての設備について設置場所を記入すること	●	様式自由 (A3用紙)	—
⑦	立面図(四面)	・東西南北の四面が全て記載されていること ・断面図と同等に階高等が記載されていること (太陽光発電のパネルが記載されていること)	●	様式自由 (A3用紙)	—
⑧	登記事項証明書	・申請する住宅の敷地について法務局で登記事項証明書、地積測量図、公図を取得し、その写しを提出すること	○	—	—
⑨	地積測量図、公図	・建設地の用途地域、北側斜線の種別が表示された資料を提出すること	○	—	—
⑩	都市計画図等	・敷地の全量が確認できるように撮影すること	○	—	—
⑪	敷地写真(1枚)	・一括リース契約であることが確認できるもの ・リース料金から補助金相当分が減額されていること ・リースの期間は原則法定耐用年数以上とすること。法定耐用年数を下回る契約である場合においては、リースの期間終了後に申請者に所有権移転が行われる契約となっていること	○	様式自由	—
⑫	リースの 場合	・賃貸システムをリースで導入し、補助対象費用に計上する場合のみ記載すること	○	定型様式1-●	P47
⑬	本人確認書類の写し	・運転免許証、健康保険証、日本国パスポート、外国人登録証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、印鑑登録証明書のいずれか1つ ・有効期限内のもの (印鑑登録証明書の場合は発行日が申請日より3か月以内のもの)	●	—	—
⑭	提出書類内容チェックリスト	・①～⑬の書類について、添付漏れや記入の不備がないかチェックすること(手続代行者のチェックでも可)	●	定型様式1-5	P37

凡例 ●:提出必須の書類 ○:申請内容に該当する場合のみ書類を提出

【記入例①】 空調：高効率個別エアコン、温水式床暖房（電気式ヒートポンプ熱源機）
換気：壁付式第3種換気 2台
給湯：エコキュート



● 各階平面図内に、補助対象設備の設置場所を明記してください。



公募要領 P 3 6

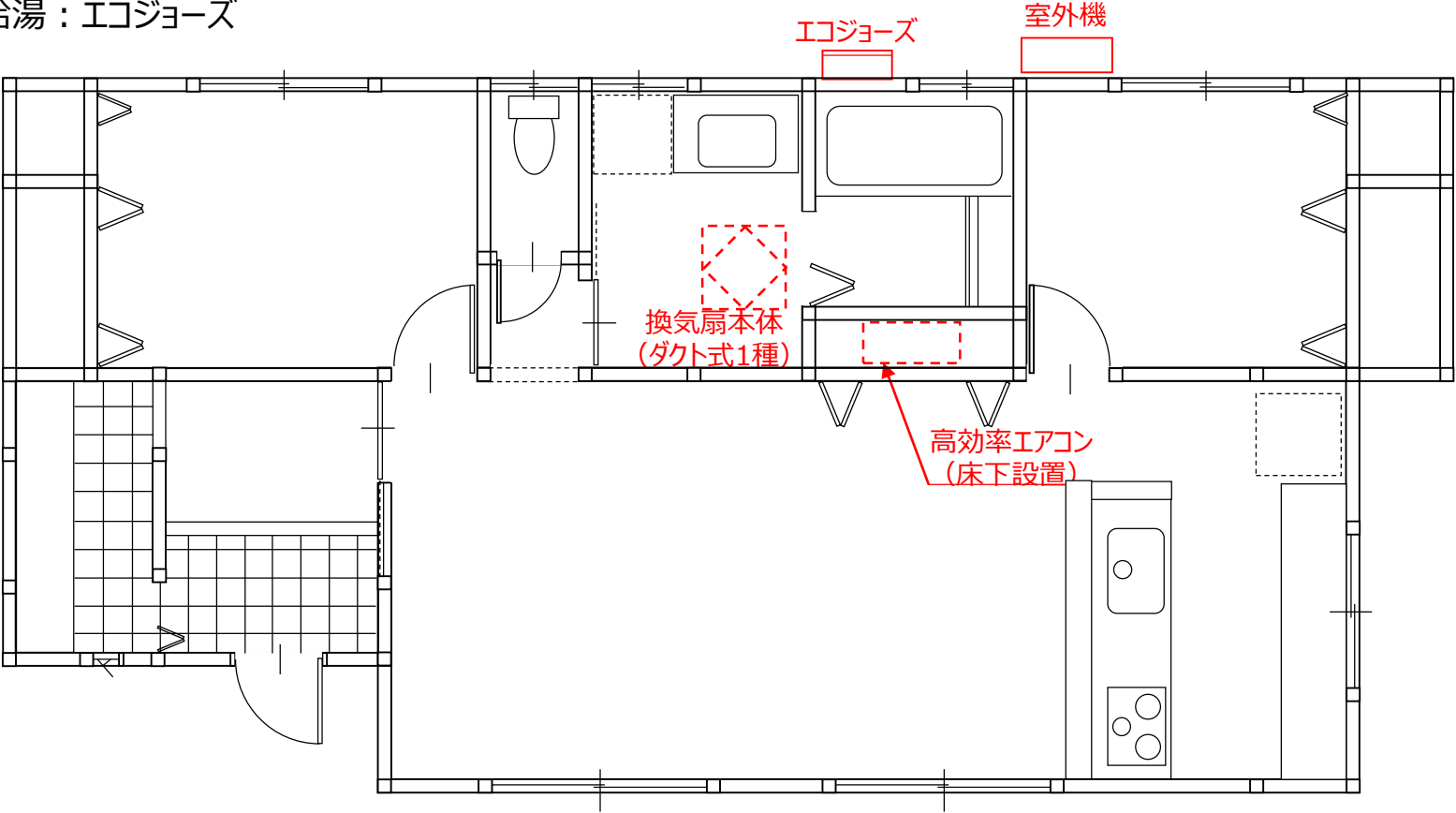
交付申請 提出書類一覧表 建築図面のつづき

令和2年度 戸建住宅におけるエネルギー・エコマーク・ハウス(2022)の支援事業のうち ZEH2 支援事業

図-2 交付申請 提出書類一覧表					
・提出書類は、下記の順番に、「固定式クリアファイル(A4)」へ順に込み提出してください。 ・建築図面は全てA3で作成して提出してください。					
No.	書類名	内容	区分	様式	作成例
①	交付申請書	・SIIが指定する交付申請書に記入すること	●	様式第1	P38～41
②	誓約書	・SIIが指定する誓約書に記入すること	●	定型様式1-4	P42
③	実施計画書	・申請する住宅の概要及び導入する設備の情報を記入すること	●	定型様式1-1	P43～44
④	交付申請額算出表	・補助金交付申請予定額を算出すること	○	定型様式1-2	P45～46
⑤	配置図	・真北と建物との方位角が記載されていること ・狭小住宅においては敷地の求積計算も記入し提出すること	●	様式自由 (A3用紙)	—
⑥	平面図 (兼設備設置図)	・各階毎に部屋名・寸法が記載されていること ・補助対象となる全ての設備について設置場所を記入すること	●	様式自由 (A3用紙)	—
⑦	立面図(四面)	・東西南北の四面が全て記載されていること ・断面図と同等に階高等が記載されていること (太陽光発電のパネルが記載されていること)	●	様式自由 (A3用紙)	—
⑧	登記事項証明書	・申請する住宅の敷地について法務局で登記事項証明書、地積測量図、公図を取得し、その写しを提出すること	○	—	—
⑨	地積測量図、公図	・建設地の用途地域、北側斜線の種別が表示された資料を提出すること	○	—	—
⑩	都市計画図等	・敷地の全量が確認できるように撮影すること	○	—	—
⑪	敷地写真(1枚)	・一括リース契約であることが確認できるもの ・リース料金が補助金相当分が記載されていること ・リースの期間は原則法定耐用年数以上とすること。法定耐用年数を下回る契約である場合においては、リースの期間終了後に申請者に所有権移転が行われる契約となっていること	○	様式自由	—
⑫	リースの 場合	リース契約書(案)	○	様式自由	—
		リース料金計算書	○	定型様式1-●	P47
⑬	本人確認書類の写し	・運転免許証、健康保険証、日本国パスポート、外国人登録証明書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、印鑑登録証明書のいずれか1つ ・有効期限内のもの (印鑑登録証明書の場合は発行日が申請日1936か月以内のもの)	●	—	—
⑭	提出書類内容チェックリスト	・①～⑬の書類について、添付漏れや記入の不備がないかチェックすること(手続代行者のチェックでも可)	●	定型様式1-5	P37

凡例 ●:提出必須の書類 ○:申請内容に該当する場合のみ書類を提出

【記入例②】 空調：高効率個別エアコン（床下設置）
換気：ダクト式第1種換気（熱交換タイプ）
給湯：エコジョーズ



● 各階平面図内に、補助対象設備の設置場所を明記してください。





4. お問い合わせ

「ZEH支援事業」の質問にAIが24時間お答えする自動応答サービスを設置しています。
補助事業の要件についてのお問合せにご活用ください。

【環境省戸建ZEH】令和2年度 戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス
(ZEH) 化支援事業

その他の事業 +

ZEH支援事業 公募情報

環境省戸建ZEH

事業トップ >

新着情報一覧 >

ZEH支援事業 >

公募情報 >

交付決定 >

新規取り組み

一次公募

二次公募

三次公募

四次公募

公募方法

本事業では、「一般公募」と「新たにZEH普及に取り組むZEHビルダー/プランナー向け公募」（以下、「新規取り組みZEHビルダー/プランナー向け公募」という）の二通りの公募を行います。

公募期間



「ZEH支援事業」の質問にAIが24時間お答えする
自動応答サービスはこちら

↑

ページの
先頭へ



お電話によるお問い合わせはこちらです。

お問い合わせ

【環境省戸建ZEH】 令和2年度「環境省によるZEH補助金」について

 **03-5565-4030**

受付時間 平日10:00～17:00

※お電話でのお問い合わせの際は、通話料がかかりますので、ご注意ください。



